

特別勘定運用部  
2017年8月7日

## 先週のポイント

経済指標が強弱まちまちの結果となる中、企業の好決算発表が株価のサポート材料となり、NYダウは22,000ドルを突破。一方、日経平均株価は好決算銘柄中心に買いが入ったものの、米政権の先行き不透明感や北朝鮮のミサイル発射等を背景とした円高ドル安を受け、2万円近辺で一進一退の動きとなった。

	2017年3月末	6月30日	7月28日	8月4日	(年度始～) 2017年3月末比	6月30日比	(前週末～) 7月28日比
日経平均株価(円)	18,909.26	20,033.43	19,959.84	19,952.33	5.5%	-0.4%	0.0%
TOPIX(ポイント)	1,512.60	1,611.90	1,621.22	1,631.45	7.9%	1.2%	0.6%
NYダウ(ドル)	20,663.22	21,349.63	21,830.31	22,092.81	6.9%	3.5%	1.2%
S&P 500(ポイント)	2,362.72	2,423.41	2,472.10	2,476.83	4.8%	2.2%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911.74	6,140.42	6,374.68	6,351.56	7.4%	3.4%	-0.4%
ユーロストックス(ポイント)	373.88	372.86	375.73	380.28	1.7%	2.0%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,222.51	3,192.43	3,253.24	3,262.08	1.2%	2.2%	0.3%
円/ドル(円)	111.39	112.39	110.68	110.69	-0.6%	-1.5%	0.0%
円/ユーロ(円)	118.67	128.40	130.03	130.31	9.8%	1.5%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1425	1.1748	1.1773	10.5%	3.0%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	46.04	49.71	49.58	-2.0%	7.7%	-0.3%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.09	0.08	0.07	-0.01	-0.02	-0.01
米国10年国債(%)	2.39	2.30	2.29	2.26	-0.13	-0.04	-0.03
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.47	0.54	0.47	0.14	0.00	-0.07
イタリア10年国債(%)	2.32	2.16	2.12	2.02	-0.30	-0.14	-0.10
スペイン10年国債(%)	1.67	1.54	1.53	1.48	-0.18	-0.06	-0.04

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式|横ばい

決算発表がピークを迎える中、好業績銘柄に買いが入り日経平均は一時2万円を回復。もっとも、米国の軟調な経済指標やハイテク株安を受けドル円が109円台まで円高に推移すると、値高株を中心に下落。週末の米雇用統計を控え、積極的な買いは見送られた。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	6.4%
	2 鉄鋼	2.9%
	3 卸売業	2.5%
	4 その他金融業	2.1%
	5 金属製品	2.0%
(下位)	1 水産・農林業	-1.5%
	2 食料品	-1.5%
	3 不動産業	-1.4%
	4 ガラス・土石製品	-1.3%
	5 鉱業	-0.9%

(出所)Bloomberg

### 外国株式|まちまち

(米国)企業の好決算発表や週末の強い雇用統計を好感し、NYダウは上昇。22,000ドルの大台に乗せた。一方、ナスダックは方向感を欠き下落。(中国)発表された財新製造業PMIが市場予想を上回ったことや人民元高・米ドル安による資金流入期待を背景に、株価は週間で上昇。

### S&P500業種別騰落率

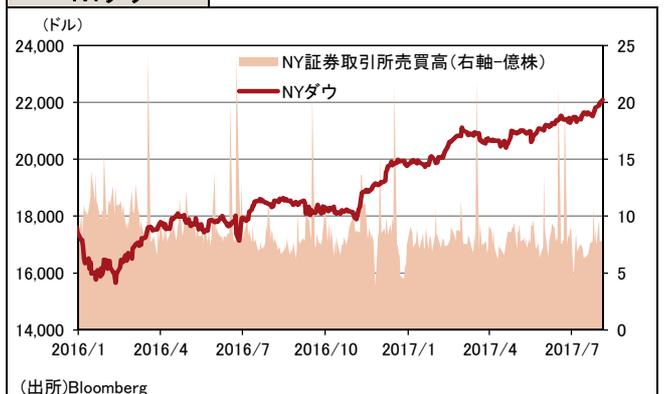
(上位)	1 金融	1.8%
	2 公益事業	1.5%
	3 資本財・サービス	0.8%
	4 情報技術	0.4%
	5 電気通信サービス	-0.1%
(下位)	1 エネルギー	-1.0%
	2 素材	-0.8%
	3 ヘルスケア	-0.6%
	4 生活必需品	-0.6%
	5 一般消費財・サービス	-0.4%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



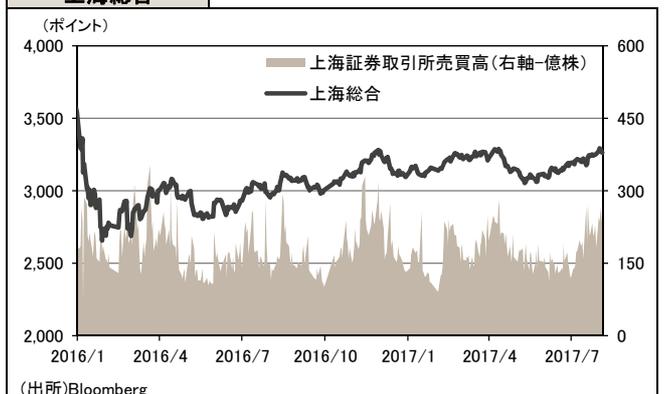
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



**先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)**

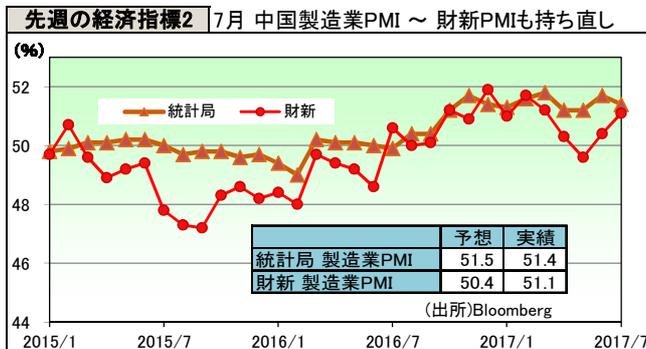
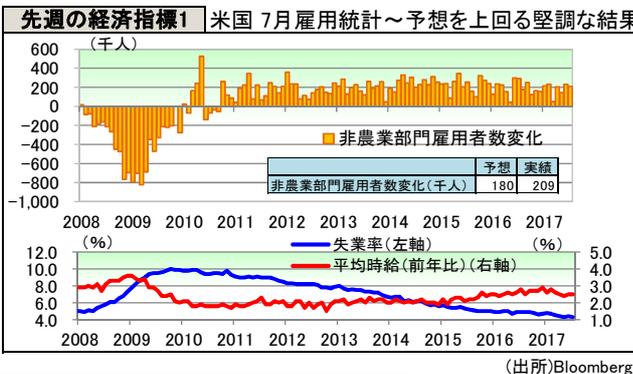
**国内金利 金利低下**  
 10年債入札を無難に通過したものの、翌週の30年債入札を控えて金利は上昇基調。その後は、英中銀が経済見通しを下方修正したことを受けて欧米金利が低下したことから、国内金利も低下した。

**米国金利 金利低下**  
 ISM非製造業景況指数などの経済指標が市場予想を下回ったことから金利は低下。その後も英中銀が経済見通しを下方修正し、欧州金利が低下したことから米国金利も低下。週末の雇用統計は堅調な結果となり、金利は低下幅を縮小した。

**為替 ほぼ横這い**  
 米経済指標が市場予想を下回ったことや、英中銀の経済見通しの下方修正を背景とした欧米金利の低下を受けて、一時110円を割る水準まで円高ドル安が進行。しかし、週末の雇用統計は堅調な結果となり、一時111円台まで円安ドル高となった。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	7/24 日経日本製造業PMI(速報値)	7月	52.3	52.2	-
	7/28 全国CPI(前年比)	6月	+0.4%	+0.4%	-
	7/31 鉱工業生産(前月比/速報値)	6月	+1.5%	+1.6%	○
米国	7/24 マークイット米国製造業PMI(速報値)	7月	52.3	52.2	○
	7/24 中古住宅販売件数	6月	557万件	552万件	x
	7/25 消費者信頼感指数	7月	116.5	121.1	○
	7/26 新築住宅販売件数	6月	61.8万件	61.0万件	x
	7/27 新規失業保険申請件数	7月22日	24.0万件	24.7万件	x
	7/27 耐久財受注(前月比/速報値)	6月	+3.9%	+6.5%	○
	7/28 GDP(年率/前期比/速報値)	4-6月期	+2.7%	+2.6%	x
	8/1 ISM製造業景況指数	7月	56.5	56.3	x
	8/2 ADP雇用統計	7月	19.0万件	17.0万件	x
	8/3 新規失業保険申請件数	7月29日	24.3万件	24.0万件	○
	8/3 ISM非製造業景況指数(総合)	7月	56.9	53.9	x
8/4 非農業部門雇用者数変化	7月	18.0万人	20.9万人	○	
欧州	7/24 マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	7月	57.2	56.8	x
	7/25 IFO企業景況感指数	7月	114.9	116.0	○
	8/1 Caixin中国製造業PMI	7月	50.4	51.1	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



**米国の企業業績動向と株価への影響** ～バリュエーションの高さは意識されるものの、好調な企業業績による先高感が株価上昇を後押し

■2017年第2四半期の企業決算も引き続き堅調  
 ・S&P500構成銘柄のうち、412社が第2四半期の決算を発表。EPS(1株あたりの純利益)については、76.6%の企業が市場予想を上回った。(2017/8/3現在)  
 ・テクノロジーセクターを筆頭にほぼ全セクターで事前予想を上回っており、2006年以降の平均(73.4%)と比較しても良好な結果となっている。

■中期的に株価は緩やかな上昇基調を維持  
 ・こうした強い決算内容を受けて個別株の物色は活発化するものの、株価の動きは鈍い状況が続いている。背景には、連日の高値更新で株価水準への警戒感が強まっていることや、トランプ政権の政策運営に対する不透明感等があると思料される。  
 ・目先は上値の重い展開が見込まれるが、中期的には良好な経済環境や企業業績の強さが後押しする形で、米株式市場は緩やかな上昇基調が継続すると予想する。

・EPS=当期純利益÷発行済株式総数  
 1株あたりの利益を示す指標であり、多くの株価分析で用いられる概念。

**今後の見通し**

**株式市場は決算一巡で個別株の物色に一服感、夏枯れ相場の様相へ**  
 ・週初の日経株は、米雇用統計後の円安で小幅高の展開が見込まれる。但し、日米の政治的混迷が長引くことへの懸念が払拭されない中、米金利の低下基調も相俟って、円高に対する警戒感から日経平均は2万円を挟んだレンジ内での動きに留まろう。  
 ・好調な企業業績を背景に高値更新が続く米国株についても、注目の企業決算は概ね消化し、個別株の物色は限定的と見ている。市場参加者が長期休暇等で取引量が薄れることもあり、当面は方向感の出にくい展開が予想される。  
 ・今週末は米消費者物価指数の発表が控えている。イエレンFRB議長は7月の議会証言で「今後数か月は物価動向を注視する」と発言していることもあり、発表後の金利や為替の反応には注意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

**今週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
8/8	日	7月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	50.2/51.0
	中	7月 貿易収支(十億ドル)	45.00
8/10	日	6月 機械受注(船電除民需、前月比)	3.6%
8/11	米	7月 消費者物価指数(前月比)	0.2%

(出所)Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)